

日時：平成 22 年 2 月 3 日（水）14：00～

場所：神奈川県庁 3 階大会議場

環境と共生する都市を実現するための『ライフスタイル』について

神奈川県地球温暖化防止活動推進センター

副代表理事

(NPO 法人かながわアジェンダ推進センター)

環境大臣委嘱 3R 推進マイスター

(株)関電工 環境技術顧問 中嶋 義臣

1、NPO あるいは市民として地球環境問題にどう取り組んでいくか

環境と共生するにあたり、当センターとして特に低炭素型社会実現を目指しております。皆様ご承知の通り、ポスト京都議定書において、温暖化効果ガス排出量を 2020 年までに 1990 年比 25%削減目標を巡っていろいろあり、市民企業に波及が生じております。今後複合的グローバル的視点における環境規制等や経済の絡みで市民生活や企業経営に大きく影響が発生します。その仕組、現象等の知見を習得することにより、環境負荷を減少させるライフスタイルが求められております。

特に社会的共通資本の考え方として、特定地域が豊かな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することの可能性が求められており、自然環境や社会的装置を意味しています。具体的な形態は、自然環境、社会的インフラ、制度資本の 3 つの類型に分けられます。

自然環境は、土壌、森林、水、大気等などの多様な構成要因から成り立ち、かつ食物連鎖（生命連鎖・生物多様性）を含め、人間が生存するために不可欠なものがあるだけでなく、人々の経済的、文化的、社会的活動の重要な機能を果たすことであります。

社会的インフラは、道路、鉄道、上下水道、電力、ガス等から構成され、構成要因は公・私的所有形態となっております。

制度資本は教育、医療、金融、行政等などの制度的要素から成り立っています。特にエコロジーの基本条件として、生態系や自然の諸循環を持続可能な社会の前提として重視し、地球や地域の諸生命と人間社会が豊かに持続していく必要性が生じます。

その様なことを踏まえて、ライフスタイルとしての実現は、低炭素型社会における住宅、家庭を目指して、をキーワードとし、3 項目の普及啓発推進活動を行っております。それ以外にも生活意識改革を求め、複合的実行行動により低炭素型社会

の実現の可能性を求め、次世代における調和のとれた地球環境が残せるよう、努めています。

3 項目キーワード

A 住宅の長寿命化の推進

建設から解体廃棄処分までの LCM（ライフサイクルマネジメント）の伸長による環境負荷の低減、ストックとしての愛着による住宅意識の芽生え、ライフスタイルに合わせた機能変化による性能向上（リバーション）を高め、『住生活』を快適に維持する方向性が生まれる。

B 住宅のパッシブ手法の活用化、高性能化、高断熱化の推進

パッシブによる自然エネルギーの活用化の利用、高性能化、高断熱化による省エネ住宅とは仕様概要等における熱損失係数、日射取得係数、あるいは住宅各部位の熱貫率熱抵抗値等における数値が次世代省エネルギー基準に適合することによりエネルギー使用量の削減化が生じる。

C 高効率設備機器導入による CO2 削減化推進

トップランナー制度（特定機器 21 機器『車、家庭調理機器、事務機、変圧器等』）機器の導入の推進、あるいは、設備の定期的点検やリフォーム時等の機器更新における高効率機器の推奨によりエネルギー使用量の削減化が生じる。

2、環境共生都市とはどのようなものと考えているか

1992 年国連環境会議で『持続可能な発展』が合意され、93 年以降、EU 環境政策のイニシアティブで都市を核に持続可能な発展政策が試みられるようになり、『持続可能な都市』という考え方が定着した。都市に着目したのは、ヨーロッパの人口の 80% が都市部に居住するという特性があり、都市が消費する自然資源の多くを外部に依存し、汚染や廃棄物処理を都市外部に押し付けている認識がある。『1996 年欧州の持続可能な都市報告書』は、1987 年ブルントラント報告からの世代間公平性の考え方に立脚し、環境面から経済、社会文化次元を統合することの重要性を説き、CO2 排出量、廃棄物、エネルギーの個別環境課題に加え、市場の広域化による地域経済や産業構造の転換の問題等に対する認識が生じている。そのうえで用途混在のコンパクトシティが、脱モータリゼーションによる環境負荷低減だけでなく、域内経済振興と多様な雇用機会創出が期待できるとして支持されている。しかし、2000 年リスボン戦略以降は経済優先課題となり、有限な環境容量を前提としたエコシステムとして都市を捉えるという原点が見失われがちである。

日本でも京都議定書の発効により CO2 排出量削減が迫られ、環境負荷の大きい都

市的ライフスタイルが問われている。地方の経済活力をいかに維持し、都市の個性を生かし、有限な環境容量を前提に、経済、社会の発展パターンによって破壊され、荒廃した環境の修復や復元、そして広い意味での環境再生をめざす様々な地域再生の取り組みによる共生都市が望まれる。

コンパクトシティのイメージとして、

- ①車社会からの脱却
- ②都市的な土地利用としての空洞化を抑える
- ③中心市街地において、商業、業務、公共公益機能の適切な配置。既成市街地における居住空間の集積の誘導
- ④周辺農業的土地利用の共存共生を確立し、農村景観の保全
- ⑤地域社会における安全安心の居住生活環境の形成を基盤に据えた対応
- ⑥資源問題、環境問題に対応したサステイナブルな都市形態とマネジメントの位置づけ
- ⑦環境に対する都市の政策の修正